

# 地方創生の一翼を担う ふるさと納税



なりさわ ひろのぶ  
**成澤 廣修**

ぶんきょう  
文京区長(東京都)



みやした そういちろう  
**宮下 宗一郎**

むつ市長(青森県)



司会・コーディネーター

かわい たかよし  
**河井 孝仁**

東海大学文化社会学部広報メディア学科教授



おにし かずふみ  
**大西 一史**

くまもと  
熊本市長(熊本県)



しんはら よしあけ  
**新原 芳明**

くれ  
呉市長(広島県)



全国市長会

は一部省略しています  
(本文中の役職名・敬称  
は一部省略しています)

り組み内容、健全な制度  
発展の方向性、自治体間  
連携の重要性などについ  
て幅広くお話しいただき  
ました。

地域の課題解決に向けた、新たな  
資金調達法として定着しつつある、ふ  
るさと納税制度。近年は、ふるさと納  
税の寄附金を活用して、地域の歴史資  
源の伝承、NPO法人と連携した福祉  
施策、災害被災地の復旧・復興への取  
り組みをはじめ、さまざまな特徴的プ  
ロジェクトが進められています。また、  
寄附金の使い道を特定事業に限定す  
ることで、事業内容や目的に共感した  
人から寄附を募りやすい「クラウド  
ファンディング型ふるさと納税」や、  
民間企業から資金を呼び込む「企業版  
ふるさと納税」なども進められており、  
自治体もPRに力を注いでいます。

今回の座談会は、新型コロナウイルスウ  
イルス感染拡大予防の観点から、初の  
WEB会議形式で開催され、ふるさと  
納税を地域活性化などに活用して  
いる宮下・むつ市長、成澤・文京区長、  
新原・呉市長、大西・熊本市長にお  
集まりいただき(宮下市長と新原市長  
はWEB会議での参加)、具体的な取

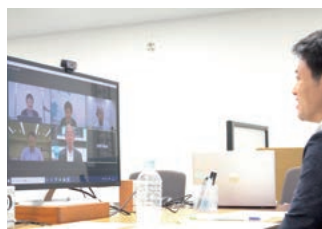
地域の発展を支えるふるさと納税

**河井** ふるさと納税制度が導入されて、10年以上が経過しました。災害支援、地元産品の販路拡大など、自治体が企画した施策を住民が応援する重要なツールとして、その有効性も広く認識されるようになってきました。それでは、ふるさと納税に対する考え方や、寄附金を活用して注力している施策などについて、お話しください。

ふるさと納税は「競争」ではなく、さまざまな主体の協力や連携による「共創」にしていきたいです。



宮下 宗一郎  
むつ市長(青森県)



**宮下** 私はふるさと納税には重視すべき三つの要素があると考えています。まず寄附者に「共感」が得られるような、広がりのある事業に寄附金を活用すること。次に、寄附金の使途や成果を具体的に「見える化」すること。そして、「関係人口」を増やす一環として、寄附者に多様な形で地域に継続的に関わっていただくことです。

こうした観点から、むつ市では、ふるさと納税を活用してさまざまな施策を進めています。が、「ジオパーク推進事業」はその代表的な取り組みです。むつ市は青森県北東部の下北半島に位置する本州最北の都市ですが、この半島には、三つの特色のある海に囲まれた貴重な地形や地質を持つ大地が多数あります。

このような自然遺産や文化遺産を教育や観光促進に生かそうと、周辺の町村などと連携して取り組みを進め、平成26年には「日本ジオパーク」の認定を受けました。現在、ふるさと納税による寄附金を基に、「ジオパーク(下北ジオパーク)」を核として、下北半島の魅力を全国に発信し、関係人口の増加、地域振興につなげる取り組みを進めています。

**成澤** 平成28年度から特例控除の上限が所得割額の20%に引き上げられたこと、また不交付団体には減収分の交付金が交付されないことなどを理由に、私はふるさと納税に対して、基本的に反対の立場です。実際、令和元年度は、文京区として18億円を超える減収に見舞われました。

ただし、課題はあっても、現に全国で運用されている制度ですから、100%反対の姿勢を取るわけにはいきません。文京区においても社会課題の解決に資する事業を中心に、ふるさと納税を活用しています。

その一つが、経済的に困窮する区内の子育て世

帯に、企業・フードバンクなどから提供を受けた食品を宅配する「子ども宅食プロジェクト」です。社会的にも注目された結果、返礼品なしの制度設計にしているにもかかわらず、多額の寄附が集まりました。併せて、文京区と姉妹都市であるドイツ・カイザースラウテルン市が行う難民支援の取り組みにも、寄附金を活用しています。

ほかにも、寄附金の一部を用いて、文京区ゆかりの文人である森鷗外、石川啄木、樋口一葉の顕彰事業も進めています。

**新原** 呉市では、企業版ふるさと納税により、二つの事業を進めています。一つは、「青山クラブ・桜松館の保存・活用」です。呉市は旧海軍のまちです。旧呉海軍下士官兵集会所等として建設された青山クラブと桜松館は、海軍と市民をつなぐ交流の場として親しまれ、有名なアニメ作品『この世界の片隅に』にも描かれています。最近まで海上自衛隊呉音楽隊等がこれらの施設を使用していましたが、国がこれらの施設を使わなく



住民団体との連携の下で進める「ジオパーク推進事業」(むつ市)

ふるさと納税制度は、  
住民が自治体の政策を  
選択できる唯一の仕組み。  
この点を中心に据えた  
制度改正を望みます。



成澤 廣修  
文京区長(東京都)



なったことから市が買い取り、地域のために活用することとしました。その方法を検討するに当たり、戦前に施設を建設した企業から寄附を受け、各種調査事業を進めることができました。

また、「平成30年7月豪雨」で、呉市が大きな被害に見舞われたことを受け、呉市で創業し、市内に事業所を構える大手精密加工装置メーカーから、多額の寄附をいただき、多岐にわたる復旧・復興事業を推進することができました。

このほか、起業家からビジネスプランを募集し、事業化に必要な資金を、市がクラウドファンディング型ふるさと納税で集めて、起業した人を支援する「起業家支援プロジェクト」も進めています。

**大西** 熊本市では平成28年に発生した熊本大地震からの復旧・復興に向けて、ふるさと納税を積極的に活用しています。寄附者の思いに応じた内容にしようと、いくつかの寄附メニューを設けて、地震発生直後から寄附を募ったところ、現時点までに約58億円もの寄附をいただくことができました。

特に、多くの方からご支援いただいているのが、地震の揺れによって、大きな被害を受けて、その復元に長い年月を要することが見込まれている熊本城の復旧・復興事業です。熊本市としても、これを復旧・復興のシンボルに位置付けようと、1回につき1万円以上寄附された方を「復興城主」として登録する制度を設けていますが、国内外から多くの方々に登録いただいています。この場をお借りしてお礼を申し上げますとともに、事業使途を明確にすることで、多くの方々から共感・支援が集まる、この制度の有効性を改めて感じています。

また、このほど新たに「新型コロナウイルス感染症対策」をメニューの一つに設け、同感染症の影響により、厳しい経済環境下に置かれた市民を支援する取り組みも始めたところ です。

### 課題を乗り越え、より健全な制度に

**河井** 各都市ともふるさと納税制度を有効に活用し、着実に成果を上げていることが分かりました。過度な返礼品競争など、さまざまな課題も指摘されていますが、制度が健全に進化する



「子ども宅食プロジェクト」の配送準備風景(文京区)

ためにはどのような方策が必要か、ご意見をお聞かせください。

**成澤** 私の息子は熊本城の復興城主として、毎年熊本市さんに寄附を行っています。こうした寄附については、私は反対ではありません。そもそも息子は小学生ですから、その寄附金は私が支出しているわけですが、むしろ心から賛同しています。

私自身としては、寄附金の使い道となる事業が、ストーリー性を持っていて、子どもたちにしっかりと説明できるものであるのか、という点を重視しています。つまり、事業目的やその内容に社会的意義があるかどうか、ということです。

**宮下** 多くの人の共感を呼ぶためには、やはりストーリーは欠かせません。例えば、地元産の物品を市外にPRする際にも、その豪華さばかりを訴えるのではなく、それらが地元の大地や海などの自然環境とどのようにつながっているのか、生産者はどうのような点に留意して、生産に励ん

でいるのかを訴求することで、地域のファンも増えるのではないかと思います。生産者、寄附者、そして地域にとつて好ましい、「三方よし」のふるさと納税を目指していきたいと考えています。

**新原** ストーリーという点では、全国的にも知名度が高い「ふなっしー」と呉市の公式キャラクター「呉氏」は友だちです。呉市が豪雨災害で甚大な被害を受けて以来、ふなっしーからイベント収益の寄附をはじめ、継続的に応援していただきました。その一環で昨年5月に、ふなっしーの呼び掛けに応じた全国のご当地キャラに呉市が集まっていた

「復興応援県」ご当地キャラ祭」が開催されました。今年2回目を開くために、ふるさと納税返礼品限定の品として、「ふなっしー」と「呉氏」がコラボしたシヨルダーバッグが作られ、かなりの寄附金が集まりました。おかげで、今年の10月に第2回目を開けることになりました。

**大西** ふるさと納税では、「連携」という視点が極めて重要になってきます。熊本市は農林水産



地域での活用に向けて、各種調査事業が行われた旧海軍施設「青山クラブ」(呉市)

出荷額が高く、3年続けて全国最高額で取引された有明海の海苔をはじめ、全国に注目される産品がいくつもあります。ふるさと納税制度は、それぞれの地元産品を行政と生産者団体が連携・工夫し、返礼品とすることで全国の方々に知っていただくいいきっかけになるものであり、地域内のさまざまな主体をつなぎ合わせる機会にもなるのではないかと思います。

### 自治体間の「連携」を活発に

**河井** 今、大西市長から「連携」という話が出ましたが、地域内における連携もさることながら、広域的な地域間連携も重要になってくると思います。

**成澤** おっしゃる通りです。例えば、「子ども宅食プロジェクト」では、課題となっていた主食の米の確保に向けて、森鷗外にまつわる縁を生かし、鷗外生誕の地・津和野町との連携の下、クラウドファンディング型のふるさと納税を津和野町が今年4月に行ったところ、既に目標額を大幅に上回りました。集まった寄附金は津和野町の農家の支援などに充てられ、寄附者にも返礼品として米が届けられる一方で、区内の困窮世帯の子どもにも届けられる仕組みにしています。また、普段から親しく交流させていただいている熊本市さんにも米を提供いただいています。

**新原** 呉市でも、平成30年7月豪雨災害時に、昭和6年に呉海軍工廠で大量の人員整理が行われた際、呉市から約30世帯が集団移住したという縁で友好都市となった鳥取県大山町のほか、茨城県常総市、石川県加賀市よりふるさと納税を活用した災害支援金の代理受納をしていただいた一方、平成30年台風第24号で被災された鳥取県大山町、令和元年台風第19号で被災された

ふるさと納税を通じて、  
全国、そして世界の人たちに  
呉市の魅力を知っていただき、  
関心を持っていただきたいと思います。



新原 芳明  
呉市長(広島県)

福島県郡山市のふるさと納税を活用した災害支援金の代理受納を行いました。このような取り組みにより、自治体間の連携も活発になってきていると思います。

**宮下** 成澤区長の自治体間連携に関するお話を聞いて、「そういうこともできるんだ」と改めて勉強させていただきました。むつ市では、ふるさと納税制度を「ビジネス」として捉えてきた面があり



対立や競争を越えて、  
各地域が手を取り合い、  
高め合うツールとなるよう、  
制度をバージョンアップ  
させていくべきです。



大西 一史  
熊本市長(熊本県)



ます。産業が脆弱な地域ですから、その底上げに同制度を活用し、これまで注目されていなかった地元の産品を、全国の消費者に見ていただきたい、そして産業育成につなげたい、という思いを持って取り組みを進めてきました。少なくともこれまででは、連携よりも自らの価値創造に力を入れてきた、といえると思います。

**大西** ふるさと納税の枠組みを生かして、個々の自治体がそれぞれ成果を上げようと努めてき

ましたが、それが国全体の活性化や生産性の向上につながっているとはいえません。そこは課題といっているでしょう。

対立や競争がことさらにクローズアップされてきた、これまでのふるさと納税の課題を乗り越えるためにも、今後は、各主体・地域が手を取り合い、高め合うためのツールとして、改めて制度そのものをバージョンアップさせていくべきだと思います。

**宮下** これからは「競争」ではなく「共創」という概念が必要になってくるでしょう。さまざまな主体の協力や連携があつてこそ、住民からも寄附者からも支持されるストーリーも生まれけると 생각합니다。

**新原** 呉市は高齢化率が高く、人口15万人以上という同規模の都市の中では長らくトップの位置にありました。その中で、健康寿命の延伸、生活習慣病の重症化予防に向けた取り組みなどを進めてきました。ふるさと納税制度とどのようにつなげていくかは知恵が必要ですが、高齢化を先取りしたまちとして、全国の都市と連携しながら、情報提供などを行い、持続可能な社会の構築に貢献していけるのではないかと考えています。

**「強み」を持ち寄る連携で、全体の底上げを図る**

**河井** 新原市長からお話があつたように、連携をより効果的なものにするためには、各都市が自らの強みを持ち寄ることが大切になってくると思います。いかがでしょうか。

**成澤** 同感です。私たち東京都特別区は、大消費地であるという地域特性を生かして、平成26年度以降、全国の自治体と連携を深め、東京での販促につなげようと、「特別区全国連携プロ



復旧工事が進む熊本城天守閣(熊本市)

ジェクト」を進め、成果を上げています。

環境施策においても、例えば、文京区も連携する形で、森林面積が広いむつ市さんの森林を再整備することで、全体のCO<sub>2</sub>削減につなげることもできるでしょう。ふるさと納税制度を利用して、広くその資金を集めることもできるのではないのでしょうか。

**宮下** それは大変素晴らしいことだと思います。今後は、国連のSDGsにもつながる環境施策も、大きく「共感」を得ていくプログラムとなるでしょう。また、地域文化の発展という側面からも、新しい連携策を模索していきたいと思っています。

**大西** 各地域には歴史に裏打ちされた、さまざまな文化資源があります。例えば、熊本市はむつ市さんや呉市さんと同様に「軍都」という歴史があり、それにまつわる施設なども残っています。また、文京区さんには熊本藩の藩主だった細川家の庭園「肥後細川庭園」があります。各地に残る多様な文化資源を、テーマごとに分類し

た上で、それぞれ広域的に連携していく方法も考えられますね。

**新原** 連携を推進する中で、地域の弱点が補完されていく。そうした効果も期待したいですね。特産品の流通にとどまらず、「人の交流」、地域間の人間関係も深めていく中で、ぜひ、各都市を訪問し合い、地域の発展に関わっていききかけとなるような連携にしていきたいですね。

文化というキーワードが出ましたが、呉市には盆踊りや、瀬戸内海島しょ部の影響を受けた神楽もあります。ぜひ、現地を訪れて、古くから根付いた文化を体感していただきたいですし、最終的には呉市に移り住んで、まちづくりに参画いただきたいと考えています。

**大西** 連携が深まるにつれて、相手方の都市の空気に触れ、匂いを感じ、まちの風物を楽しみたい。そう考える住民が自然に増えてくると思います。だからこそ、その入り口となる自治体間連携は重要です。

### 今後の展望について

**河井** 最後にふるさと納税の今後の展望についてお聞かせください。



河井 孝仁  
東海大学文化社会学部広報メディア学科教授

**大西** 熊本市役所ではリモートワークの促進を目的に、ほとんどの業務をタブレットで完結できる仕組みを構築しました。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、やむなく実施したというのが正直なところですが、実際に導入してみると、得がたい発見がいくつもありました。

ふるさと納税に関しても、本日お話ししたような新しい仕組みが導入されると、これまで見てこなかった、前向きな気付きが数多く出てくるはずですよ。皆で知恵を出し合い、試行錯誤しながら、地方から改善策を肉付けして、より良い制度にしていきたいですね。

**新原** ふるさと納税を通じて、全国、そして世界の人に呉市の魅力を知っていただき、関心を持っていただく。そして、他都市とも連携しながら、世界の中で輝くまちとして発展できるように努めたいと思います。

**成澤** これまで納税者である住民は、自治体の政策を直接選択する機会を与えられていませんでした。ふるさと納税制度は、住民が政策選択できる唯一の仕組みであり、そこは積極的に評価すべきだと思います。今後は、こうした政策選択に絞った形で制度を作り直すことが重要だと考えています。

**宮下** ふるさと納税は、国内を見据えた制度ですが、今後は世界から投資を呼び込んでいくことも重要ではないでしょうか。各市長との活発な意見交換を通じて、そうした高い「志」を持って制度設計を考える必要もあるのではないかと思います。

**河井** ふるさと納税は地域活性化に向けた仕掛けの一つです。これをうまく活用して、地方から国を変え、世界に向けて地域の魅力を発信する

ことが大事だと思います。また、新型コロナウイルス感染症によって世界に分断が生まれるのではないかと危惧されている中で、むしろこうした時期にこそ、ふるさと納税制度の仕組みを生かして、自治体が連携を図っていくべきところのご意見も出されました。非常に重要なことだと思います。ぜひ、それぞれの都市が連携しながら、各都市、ひいては日本全体の発展に向けて、ご努力いただきたいと思えます。本日はありがとうございました。

(令和2年7月14日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。

